



2022年12月期
第3四半期（1～9月）
決算概要

2022年10月31日

株式会社 大塚商会

本資料の留意点

- 2022年12月期の期首より「**収益認識に関する会計基準**」（**企業会計基準第29号**）を適用
- **会計基準変更の影響額 当期売上高 267億円減**
（前期に適用したと仮定した場合の影響額 248億円減）
- 前期以前の売上高は従来の**会計基準に基づき記載**
（**会計基準変更の影響を受ける項目には、前期に同基準を適用したと仮定した場合の「参考増減率」を併記**）

2022年1～9月 業績の概況

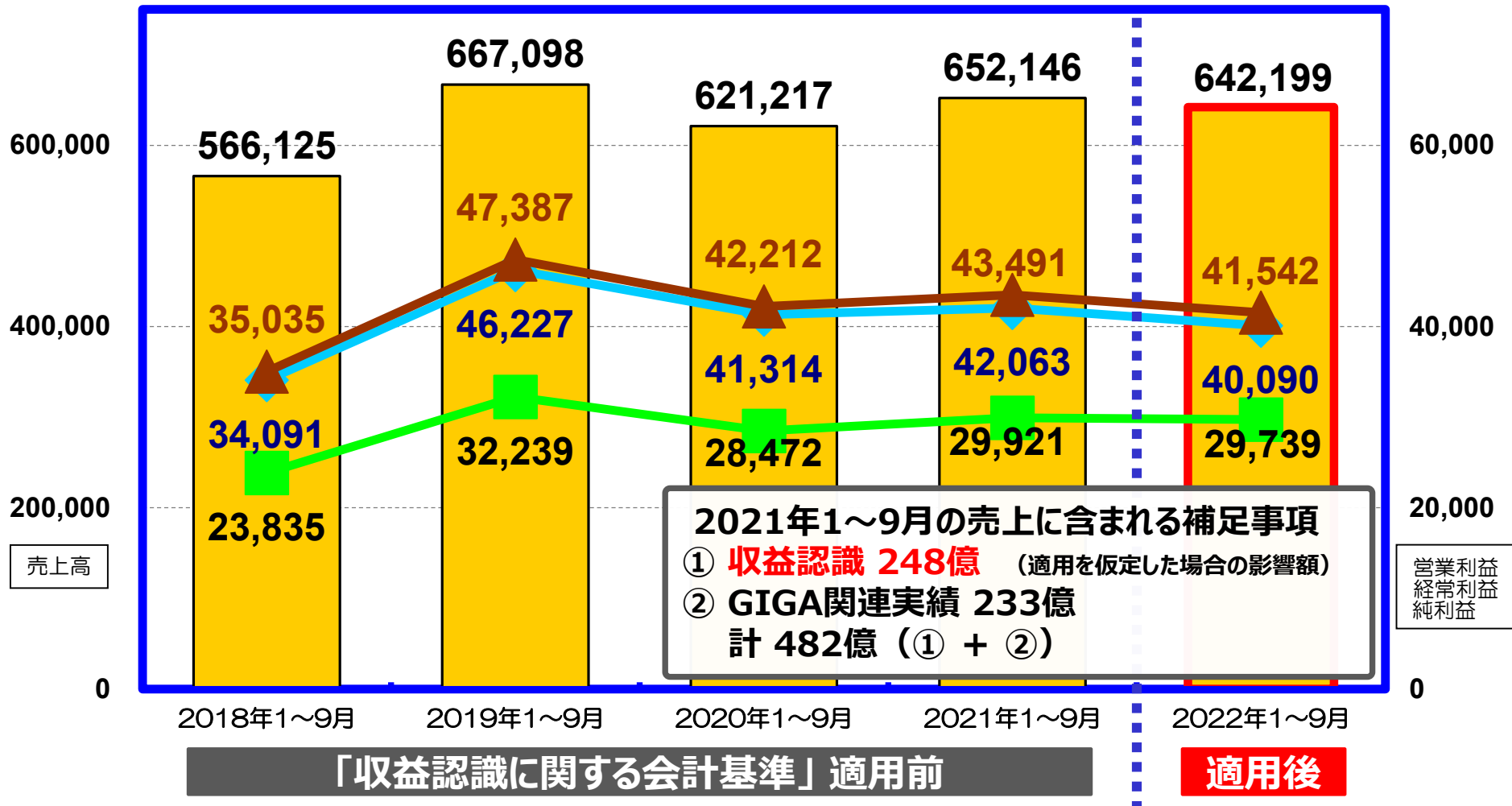
(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	金 額	増減率	金 額	増減率
売 上 高	642,199	-1.5%	576,531	-1.9%
	(参考増減率 ※1)	(+2.4%)	(+2.4%)	(+2.4%)
営 業 利 益	40,090	-4.7%	35,475	-2.9%
経 常 利 益	41,542	-4.5%	37,620	-2.5%
純 利 益 ※2	29,739	-0.6%	27,633	+1.7%

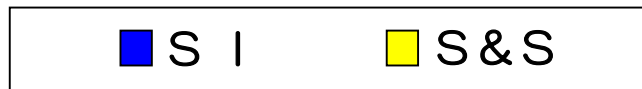
※1：2021年に「収益認識に関する会計基準」を適用したと仮定した場合の売上高前年増減率 ※2：親会社株主に帰属する純利益

売上高・利益の状況

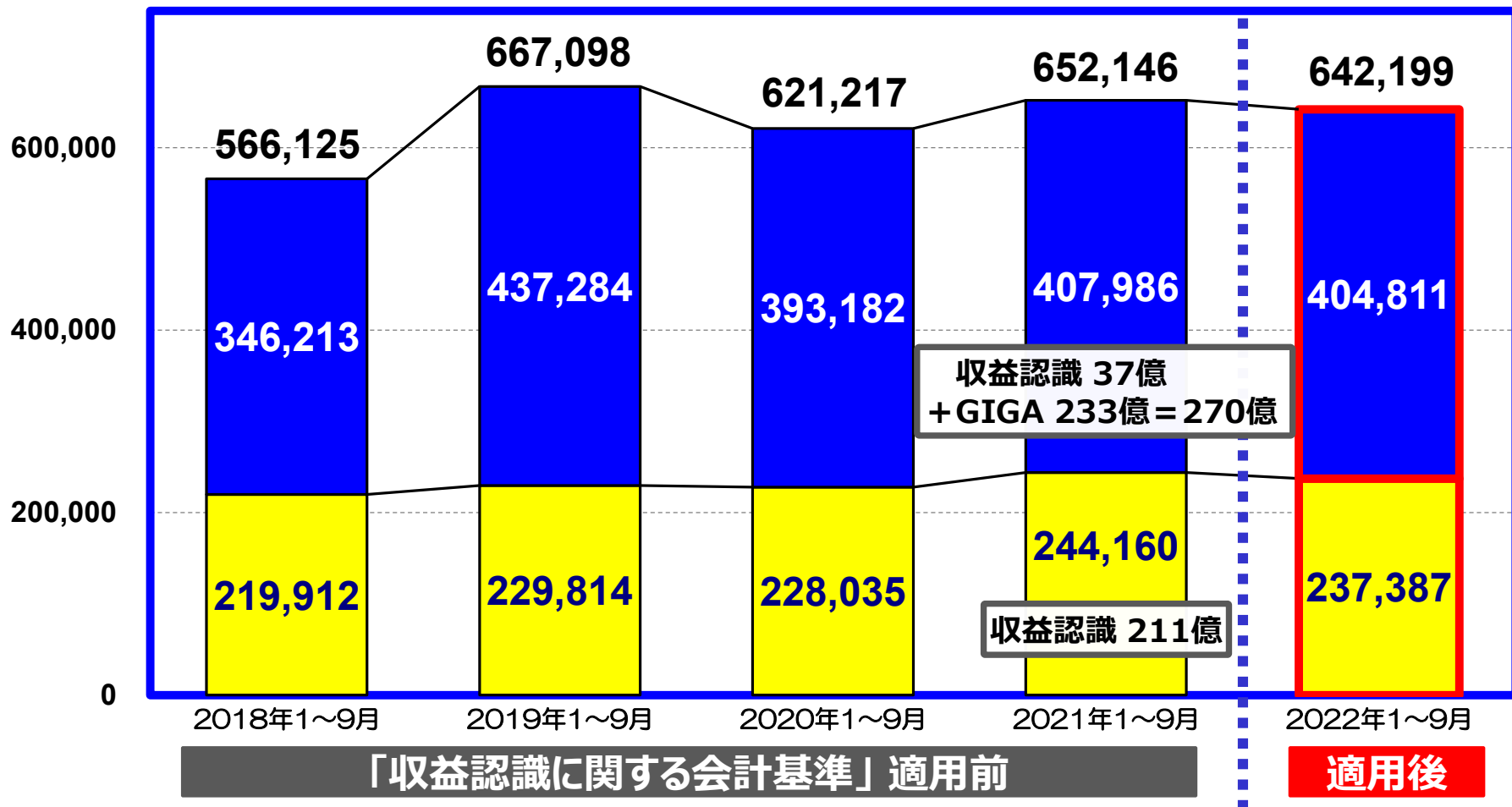
■ 売上高
 ◆ 営業利益
 ▲ 経常利益
 ■ 純利益（親会社株主に帰属する純利益）
 (単位：百万円)



セグメント別売上高



(単位：百万円)

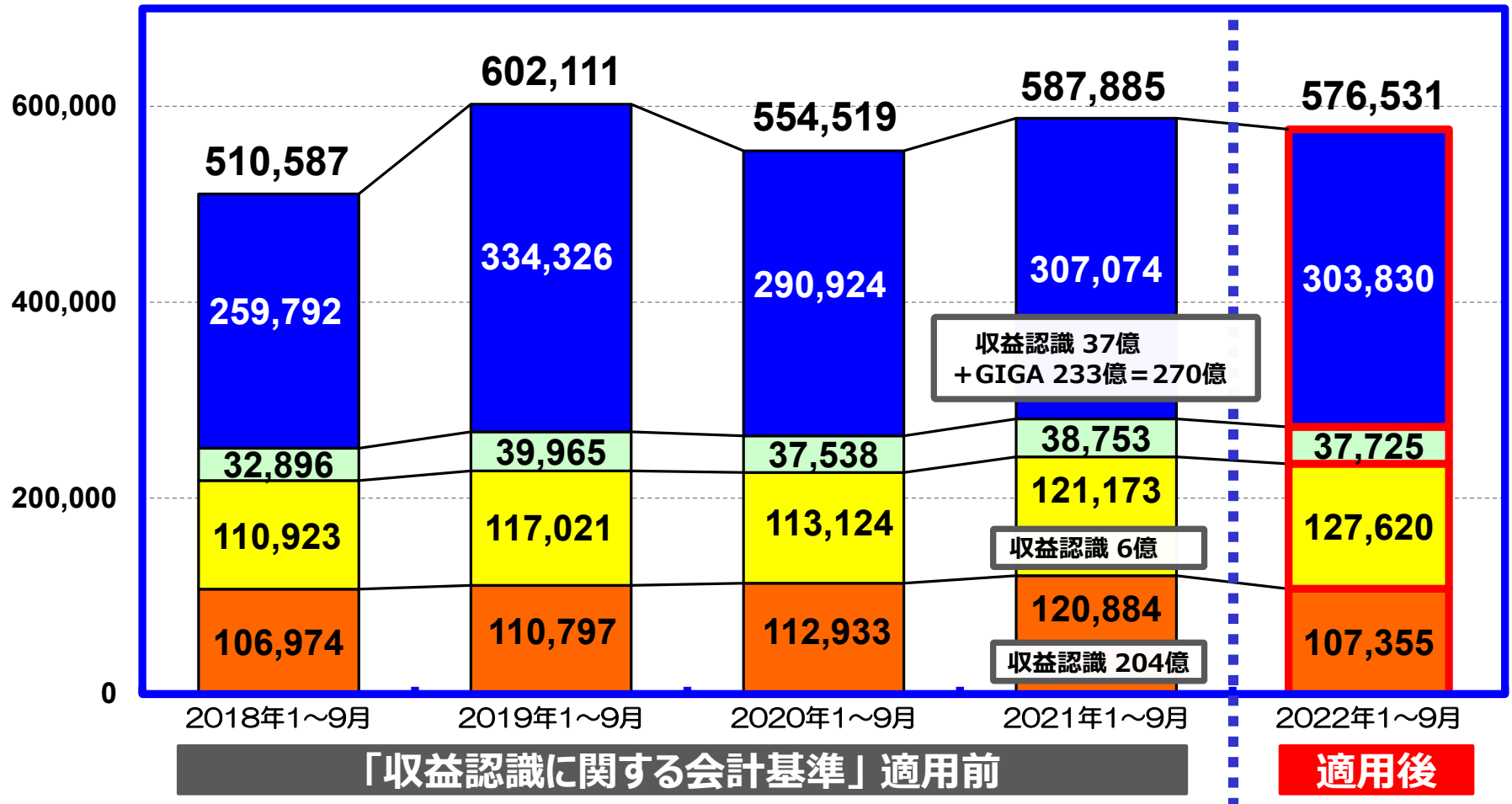


単体

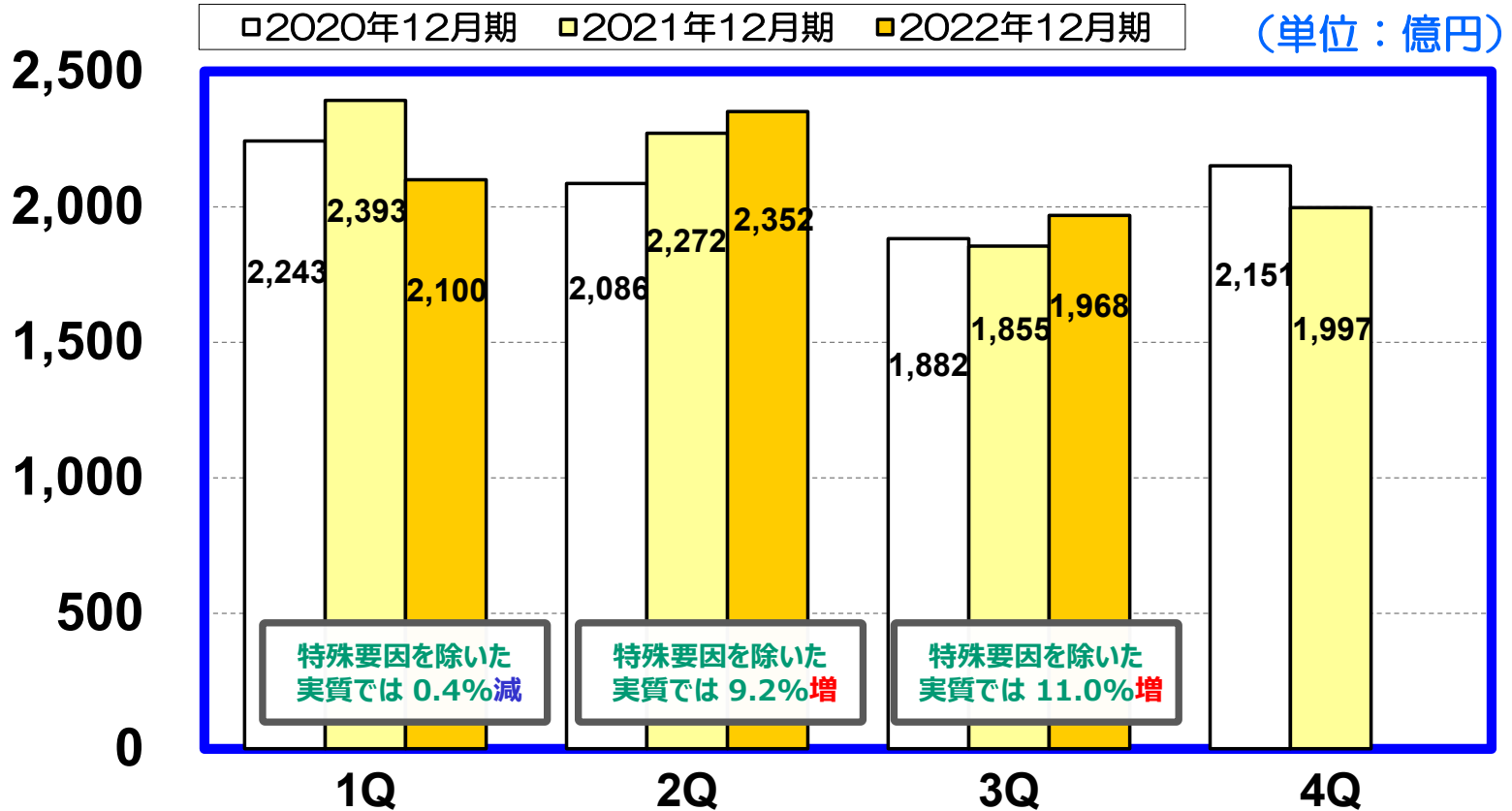
詳細セグメント別売上高

■ S I 関連商品 ■ 受託ソフト等 ■ サプライ ■ 保守等

(単位：百万円)



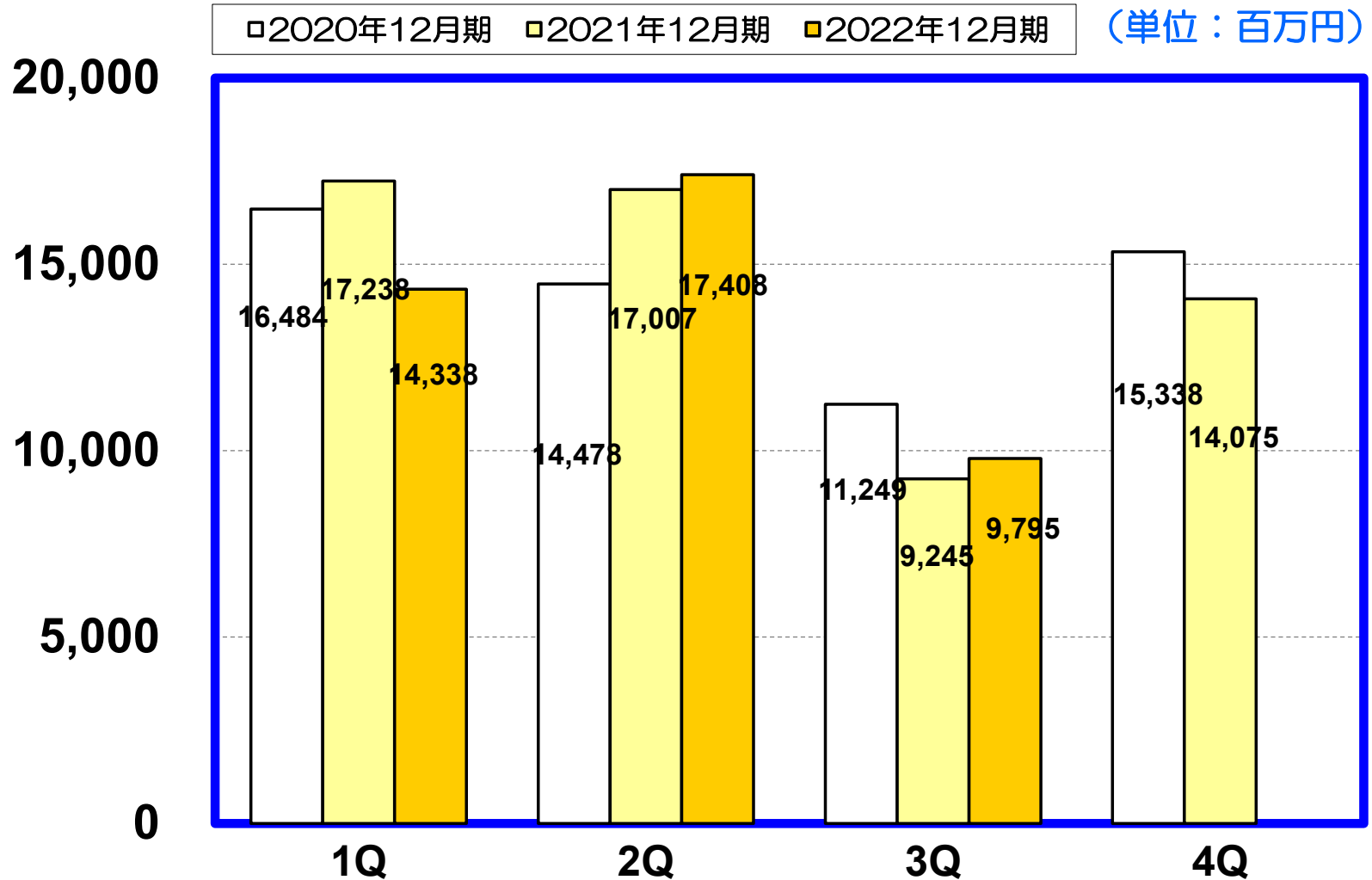
売上高の四半期推移



2021年の売上に含まれる特殊要因

「収益認識」適用仮定額	81億	86億	80億
GIGA関連実績	201億	31億	-
計	283億	117億	80億

経常利益の四半期推移



2022年7~9月 業績の概況

(単位：百万円)

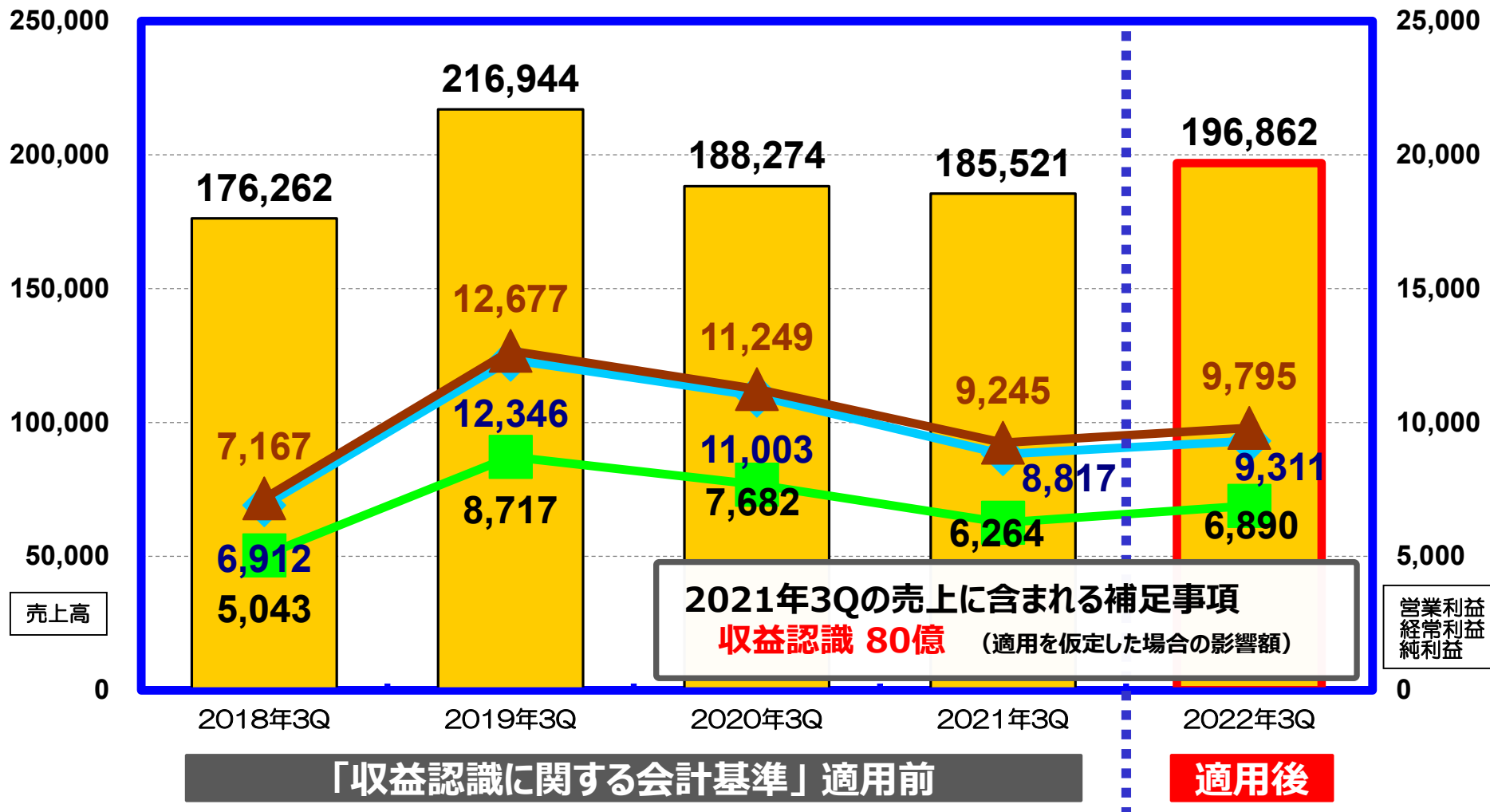
	連 結		単 体	
	金 額	増減率	金 額	増減率
売 上 高	196,862	+6.1%	171,409	+4.4%
	(参考増減率 ※1) (+11.0%)		(+9.9%)	
営 業 利 益	9,311	+5.6%	7,545	+8.1%
経 常 利 益	9,795	+5.9%	7,921	+7.9%
純 利 益 ※2	6,890	+10.0%	5,709	+12.4%

※1：2021年に「収益認識に関する会計基準」を適用したと仮定した場合の売上高前年増減率 ※2：親会社株主に帰属する純利益

連結

7~9月 売上高・利益の状況

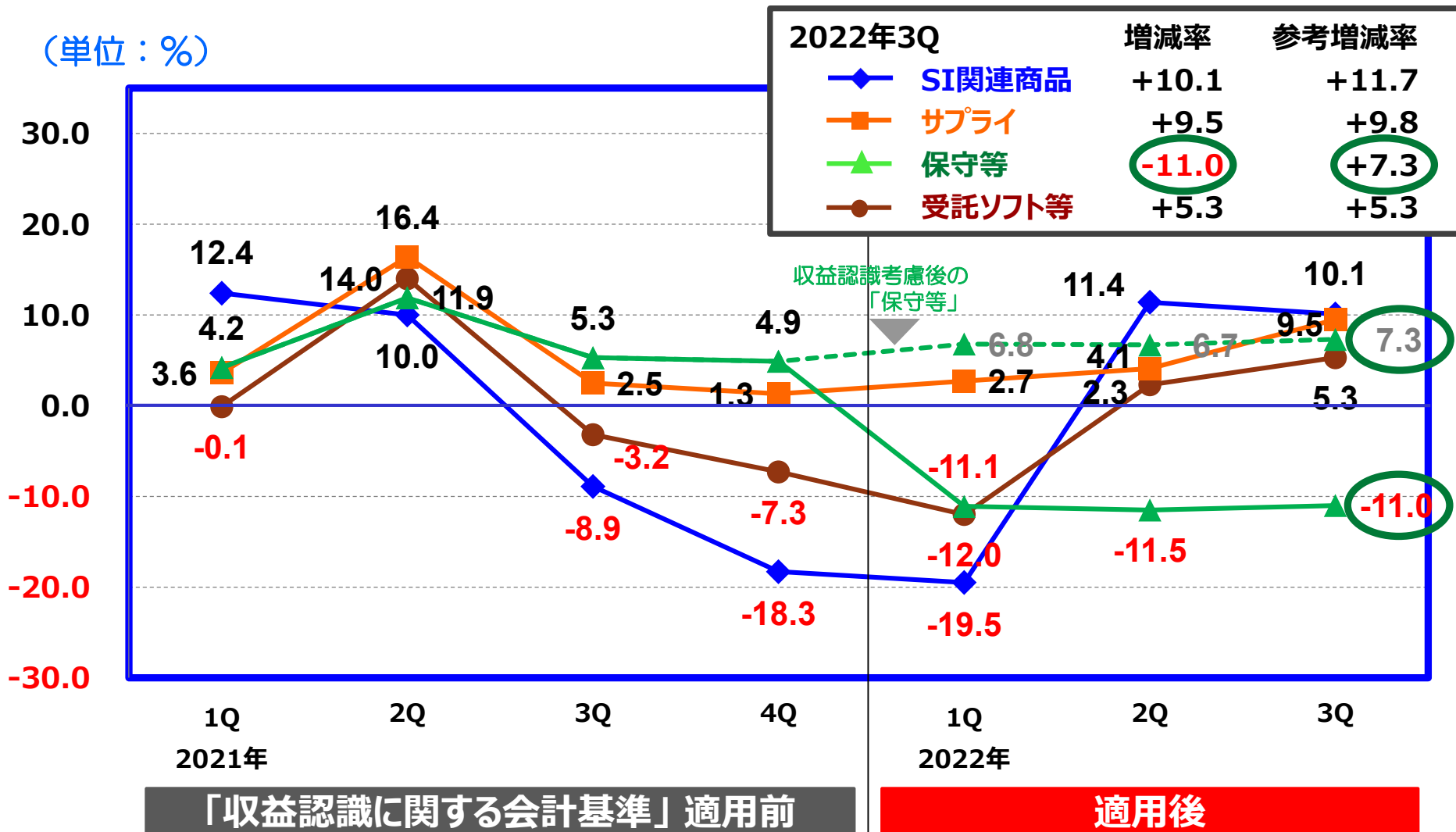
売上高 営業利益 経常利益 純利益（親会社株主に帰属する純利益）（単位：百万円）



単体

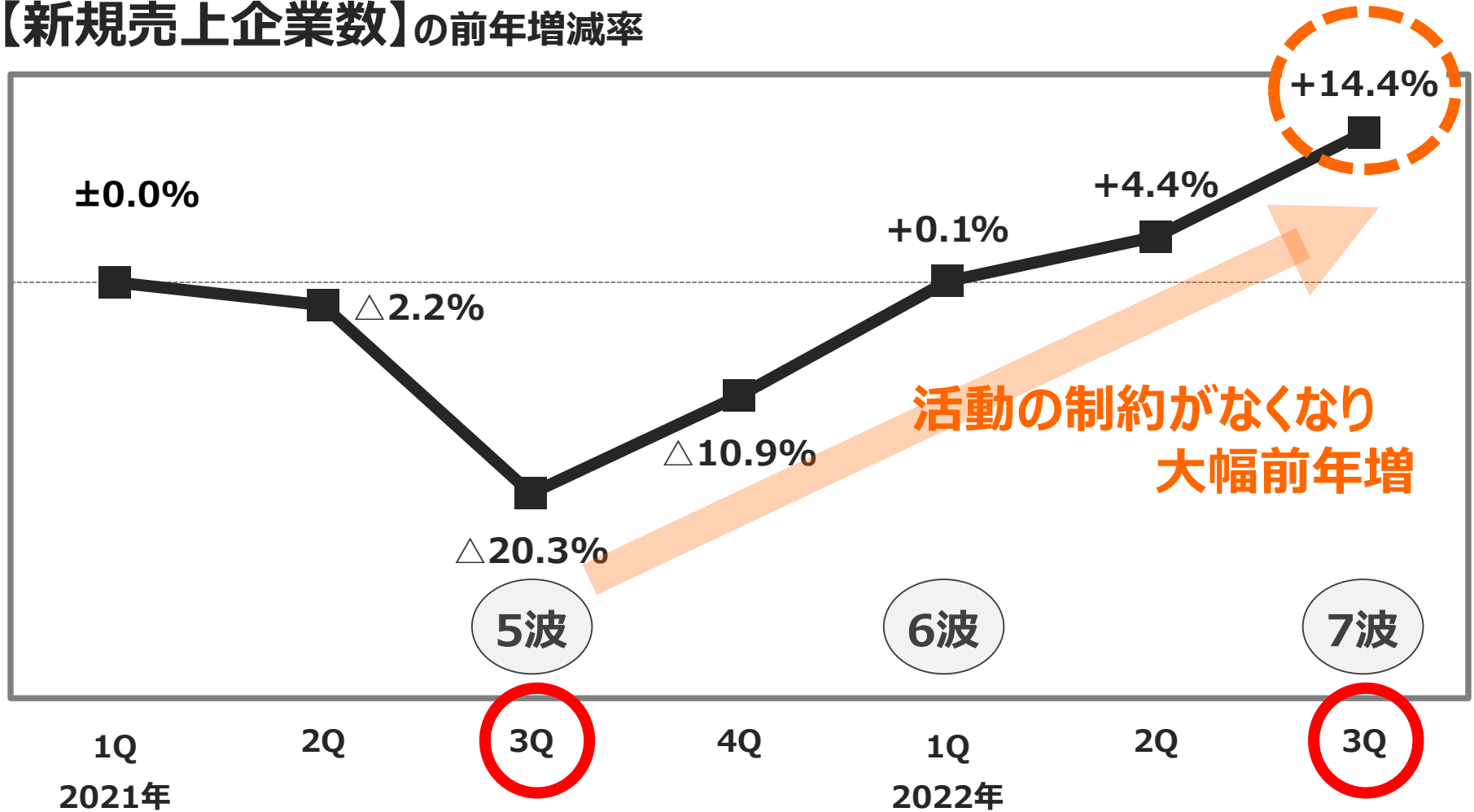
詳細セグメント別 売上高増減率の四半期推移

(単位：%)



新規売上企業数

【新規売上企業数】の前年増減率

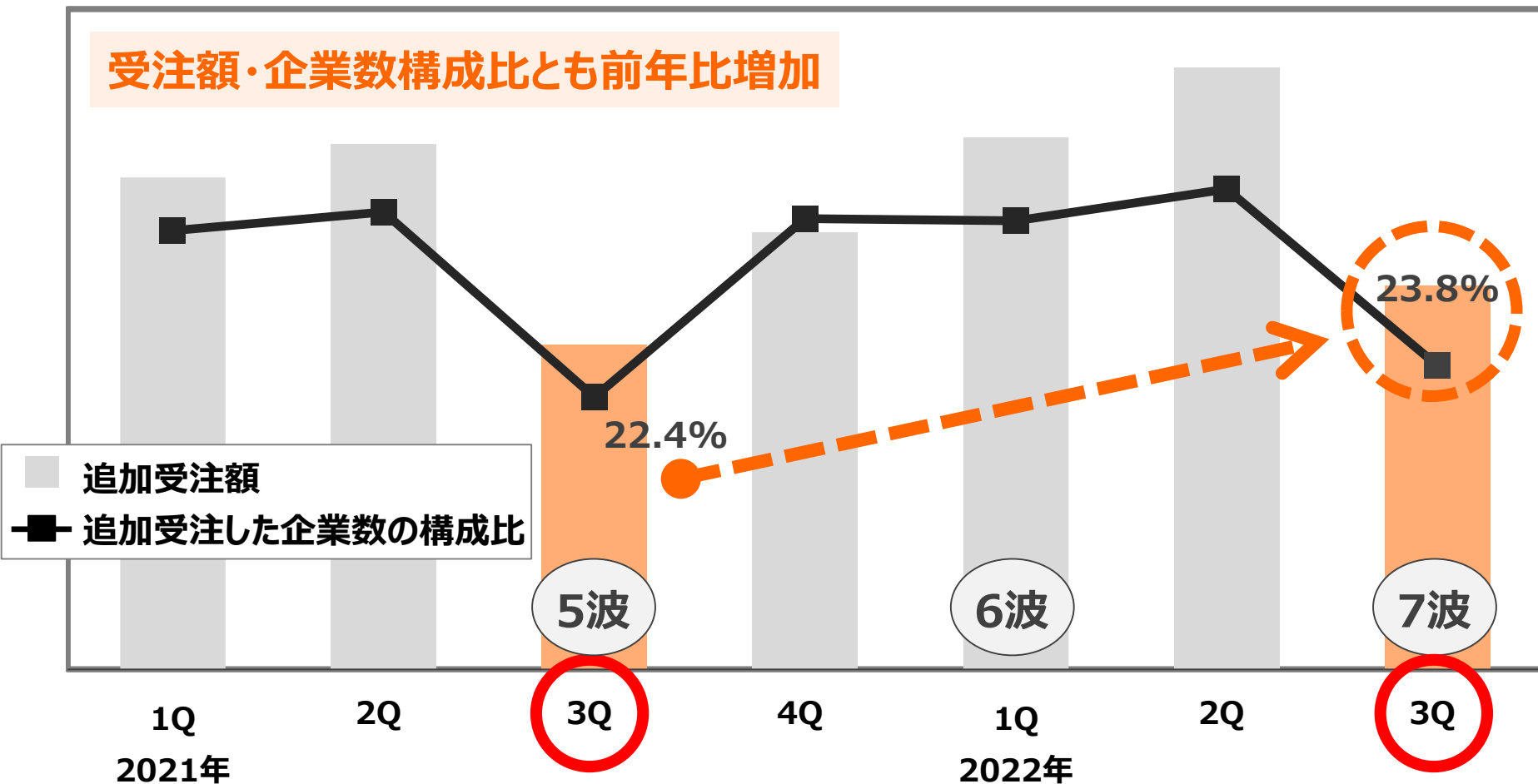


追加受注の状況

【追加受注の状況】

前四半期に取引のあったお客様との、当四半期取引金額と企業数の割合
※サプライ、保守のような継続取引は除いて算定

受注額・企業数構成比とも前年比増加



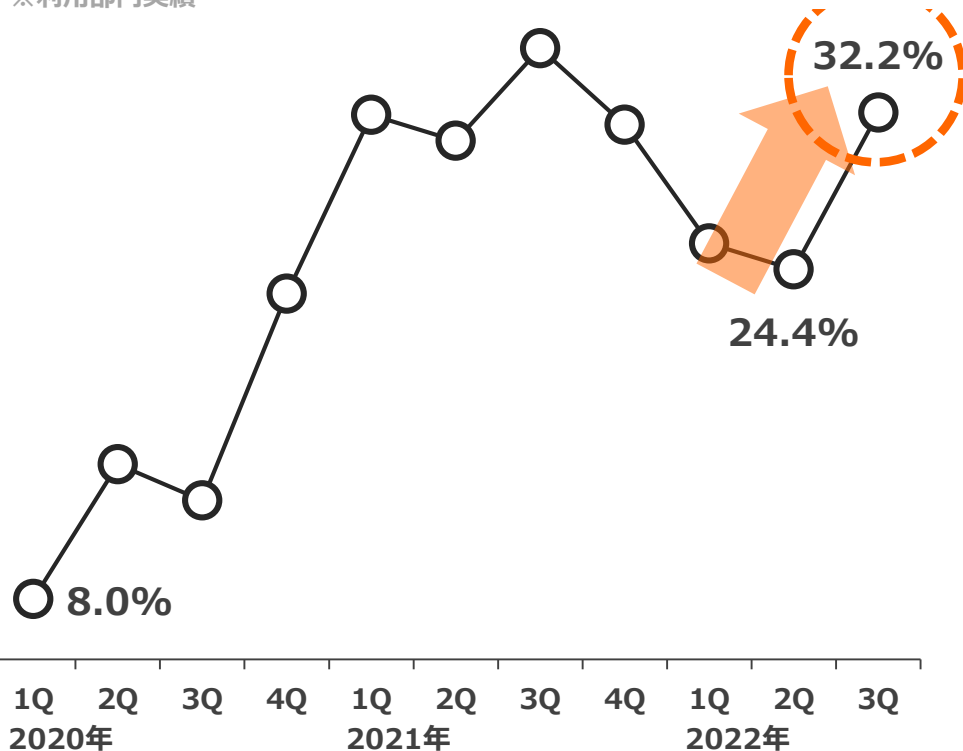
AIによる営業活動

AI営業対応率・AI受注率とも上昇。営業活動に貢献

【AI営業対応率の推移】

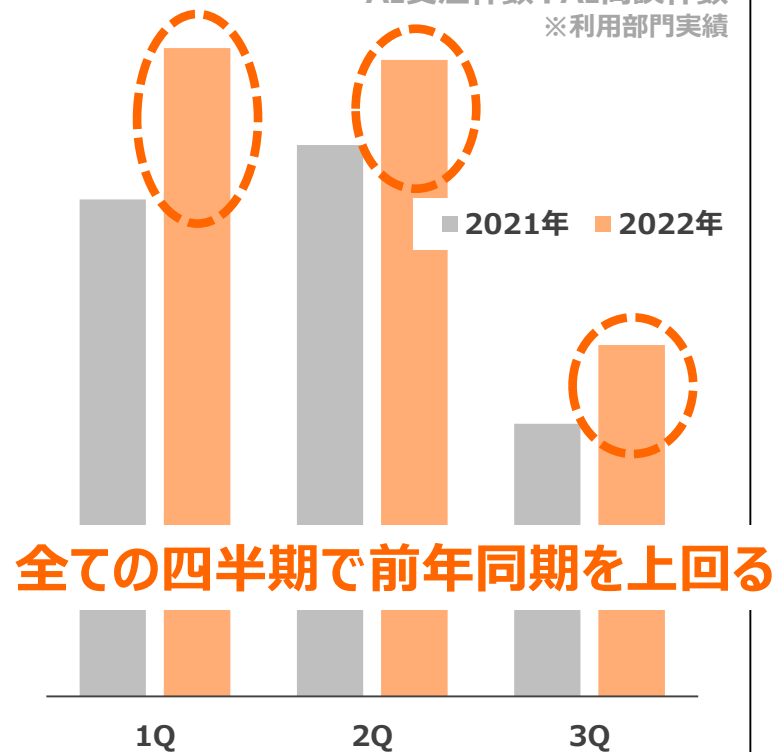
AI商談件数÷AI予定作成数
※利用部門実績

4四半期ぶりに上昇



【AI受注率の前年比較】

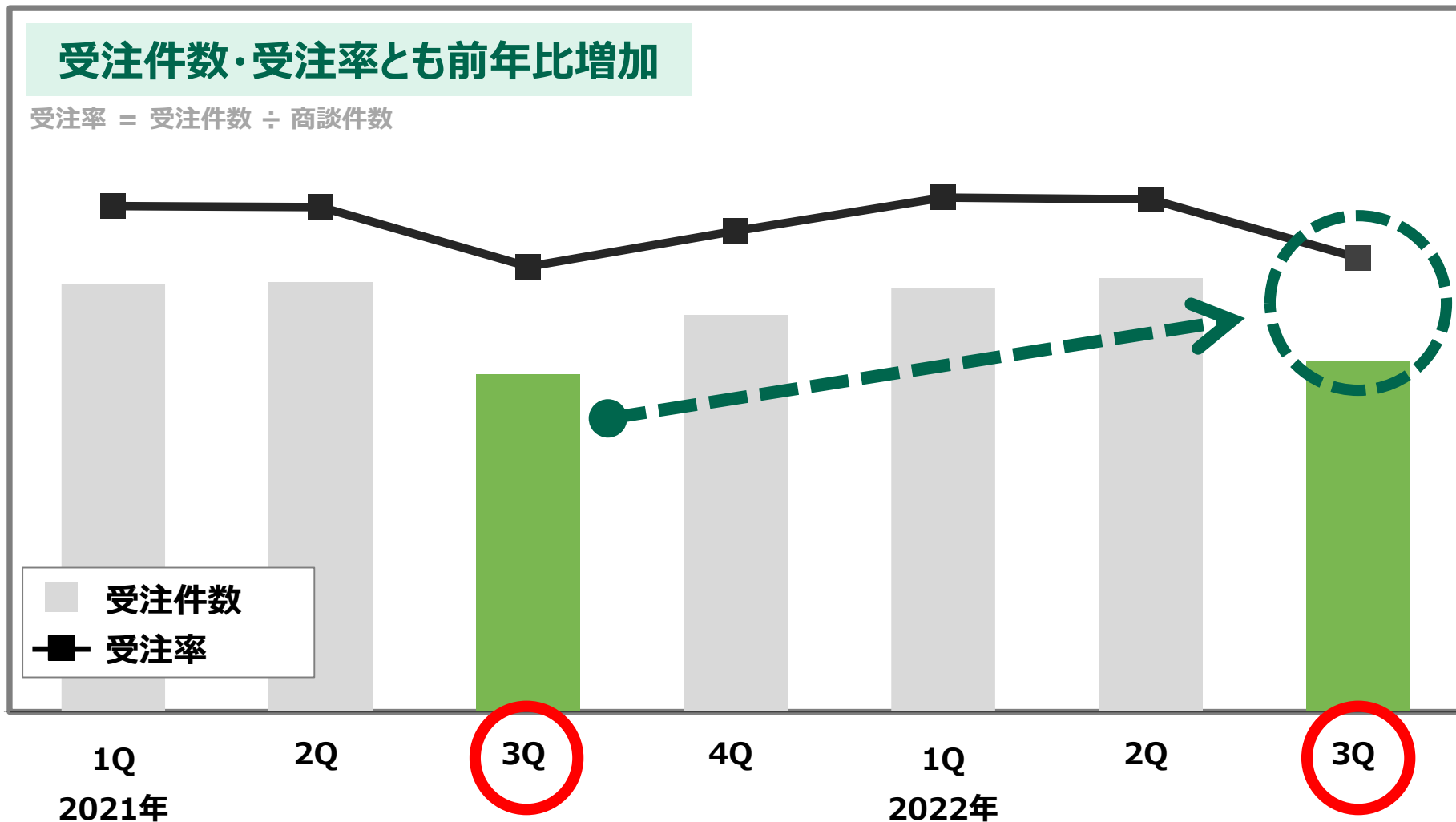
AI受注件数÷AI商談件数
※利用部門実績



全社の受注件数・受注率の推移

受注件数・受注率とも前年比増加

受注率 = 受注件数 ÷ 商談件数



オフィスまるごと（稼働商材数）

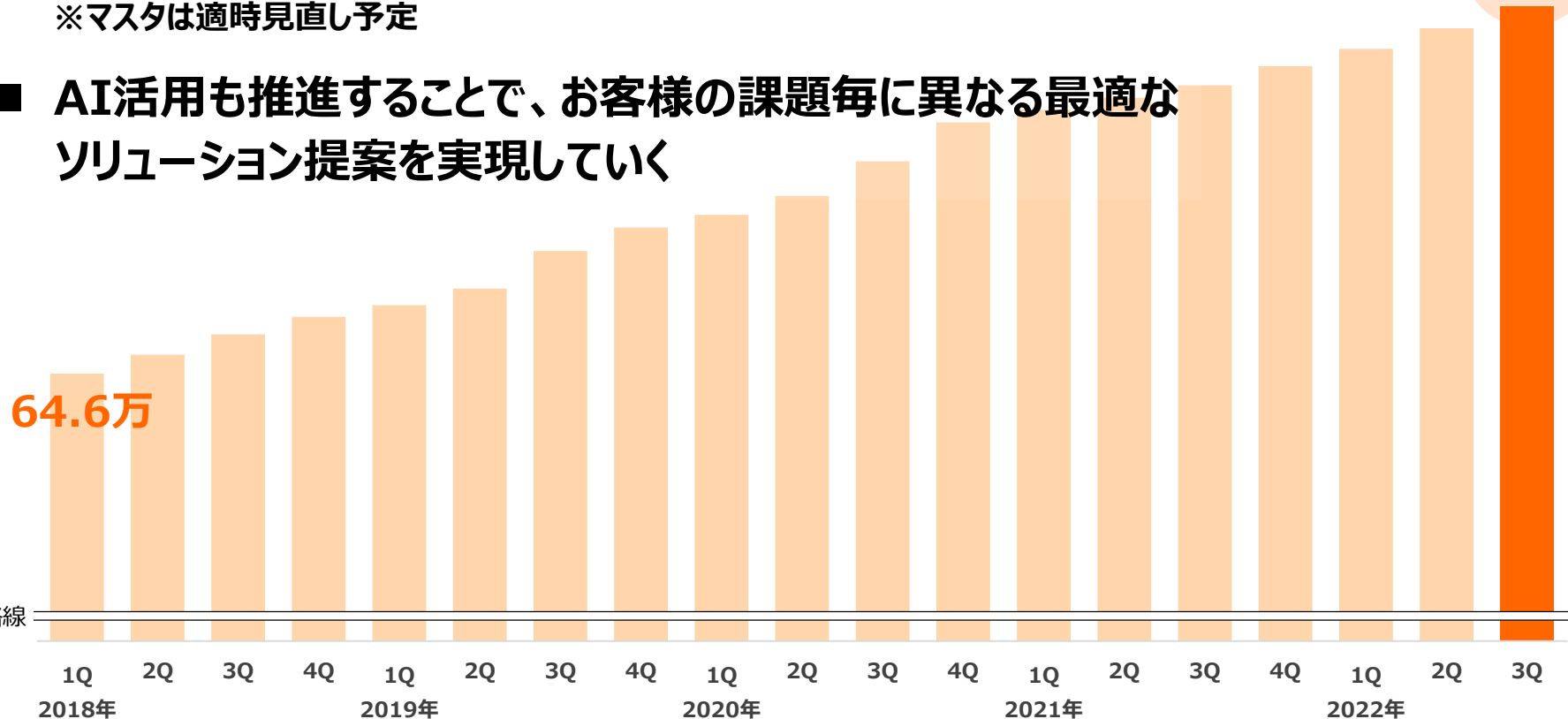
2022年7月～、オフィスまるごと強化を目指す新たな取り組み

- お客様の課題解決を目的に、当社の主要な取り扱い商材を11の大分類（400を超える小分類）に再整理※

※マスタは適時見直し予定

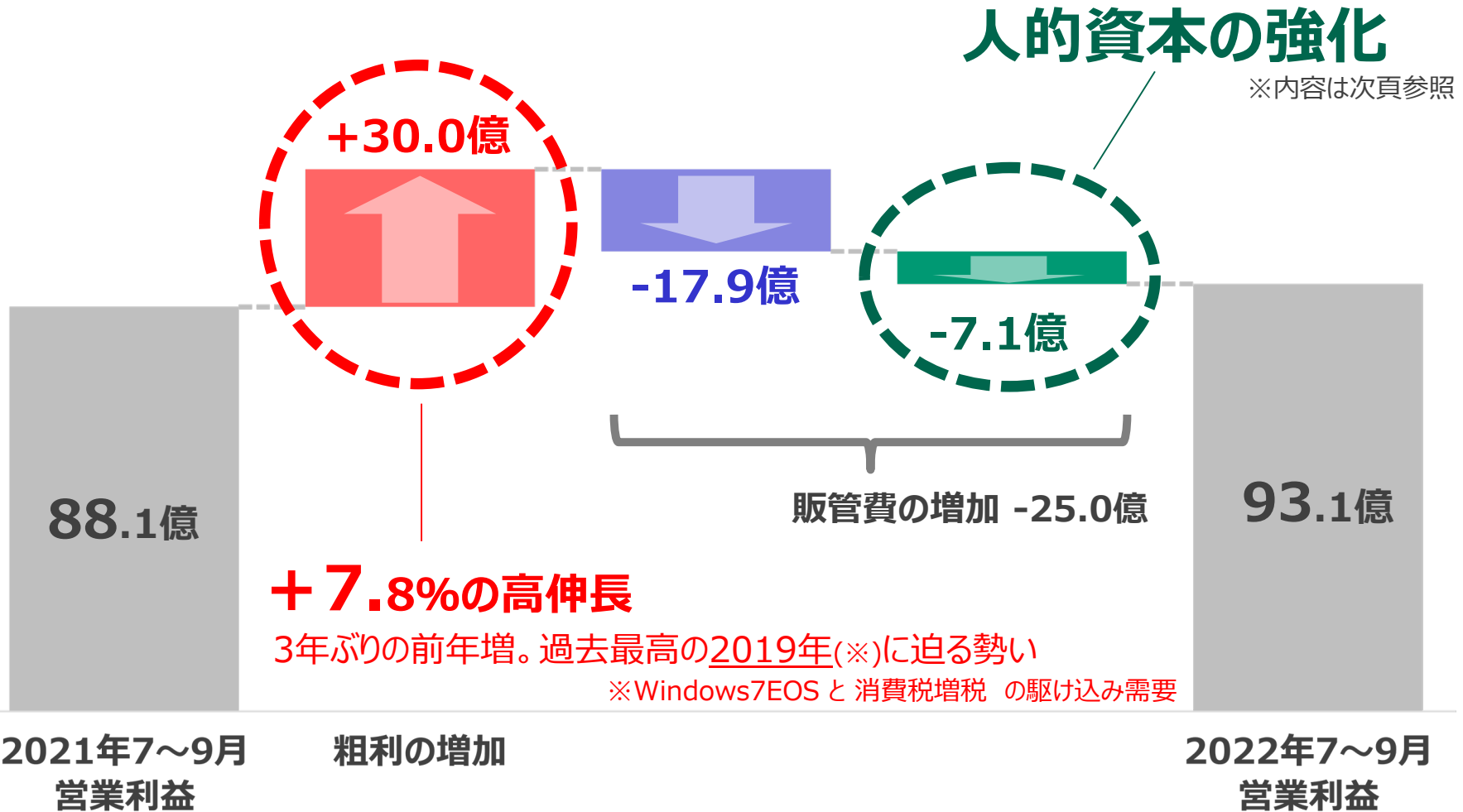
- AI活用も推進することで、お客様の課題毎に異なる最適なソリューション提案を実現していく

オフィスまるごと
稼働商材数
(大分類ベース)
71.0万



省略線

7~9月 営業利益の増減要因



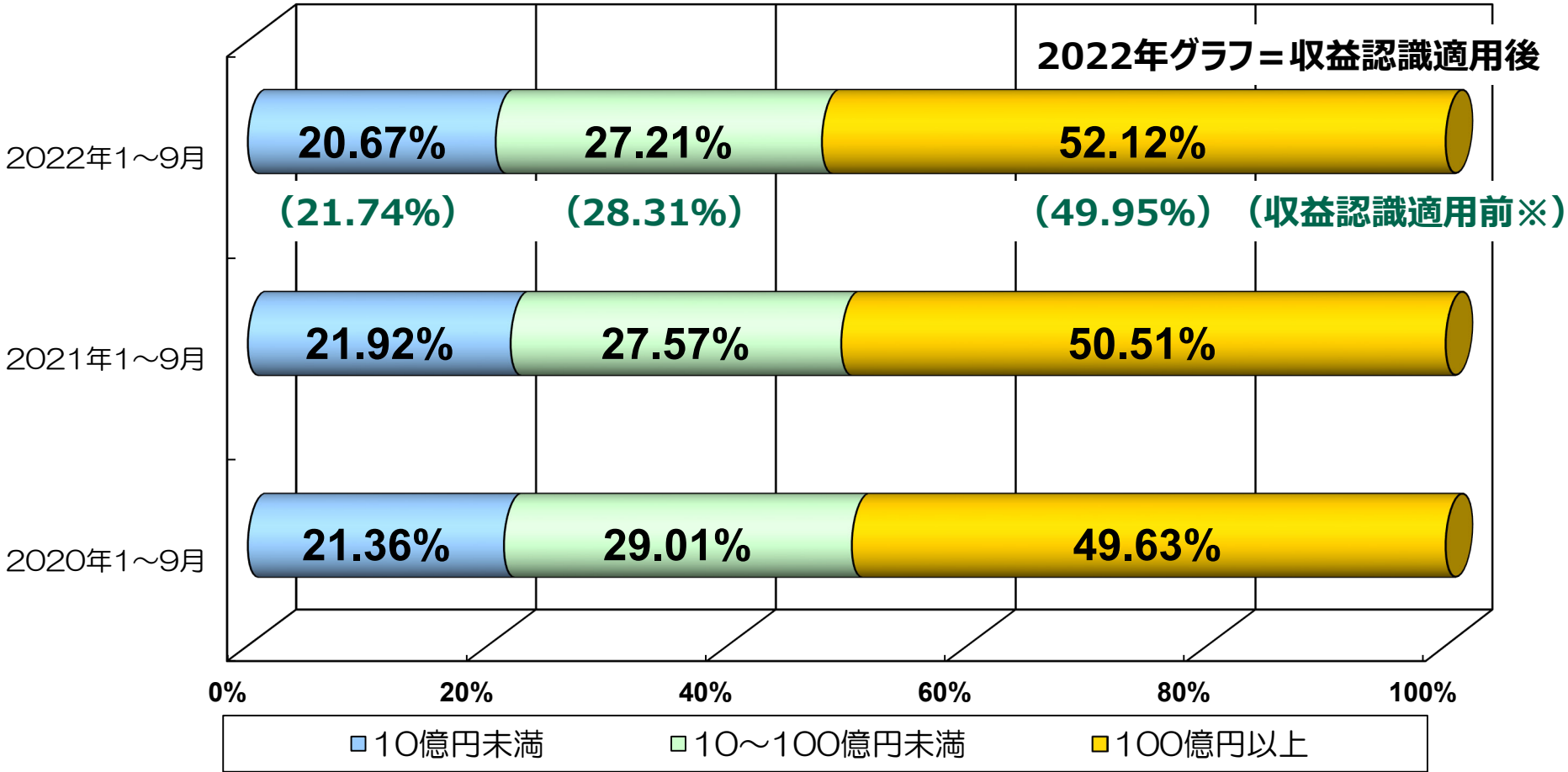
人的資本の強化

働きがいの更なる向上を目的に、給与体系等を一部見直し。
今後も必要に応じて改善を継続する。

		2022年				2023年
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
1	営業インセンティブ	1月～引き上げ（業績に連動）				
2	基本給の見直し ※新卒入社社員への 初任給アップを含む	4月～管理職以外 増額改定				
		7月～管理職 増額改定				
		7月～全社員 一律1万ベースアップ				
3	昇給対象者の増加	10月～見直し				

2022年第3四半期（7～9月）まとめ

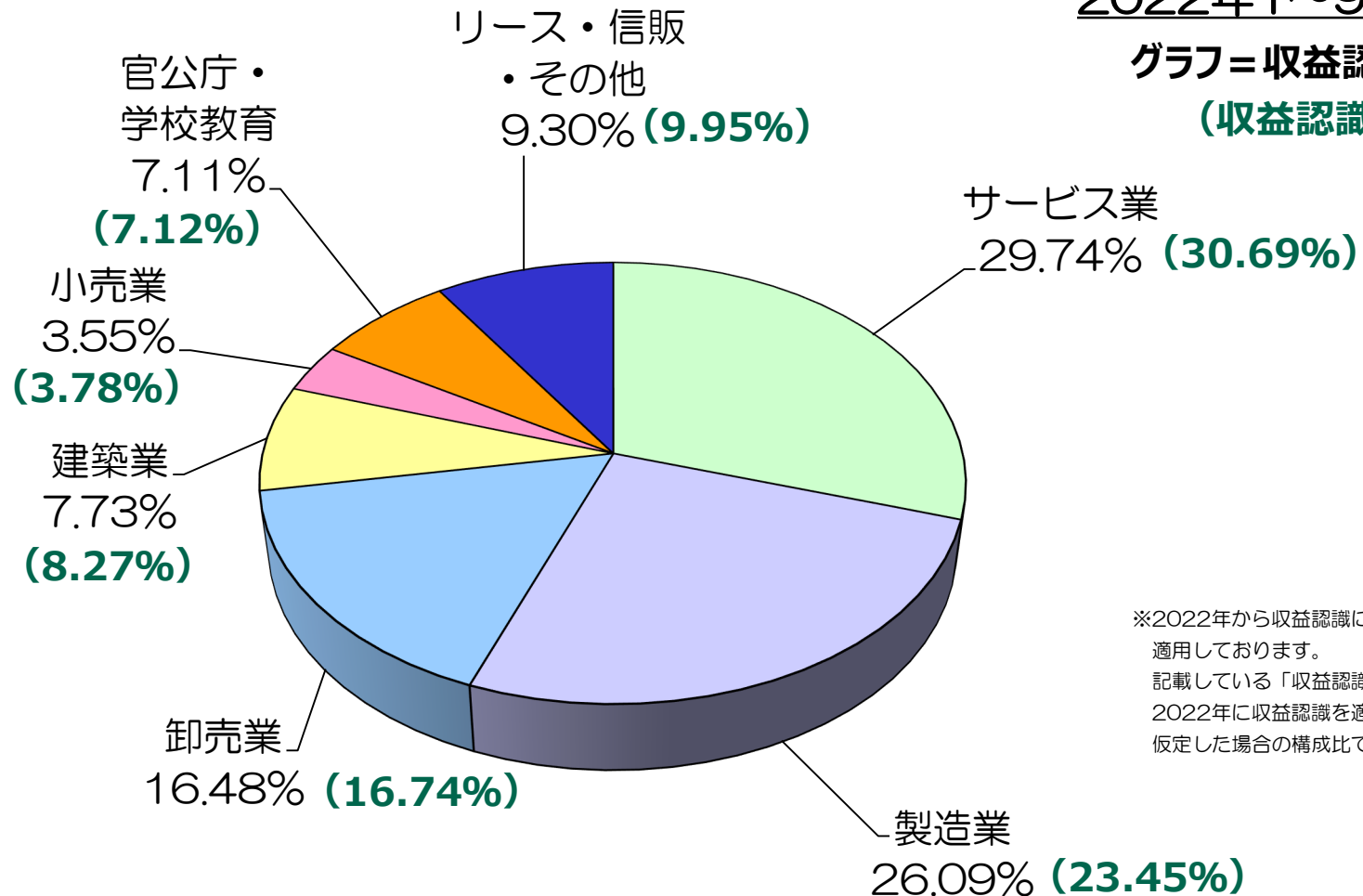
- **行動制限がなくなり、新規活動・既客からの追加受注とも堅調に推移。AIによる営業活動も貢献し、全社の受注件数・受注率とも前年同期を上回る。**
- **オフィスまるごと強化を目指す新たな取り組みを開始。更なる最適ソリューション提案を実現していく。**
- **人的資本強化に向けた取り組みを実施。ベースアップ等による販管費の増加を粗利増加額が上回り、営業利益は前年増。**



※2022年から収益認識に関する会計基準を適用しております。
2022年1～9月に記載の「収益認識適用前」は、2022年に収益認識を適用しなかったと仮定した場合の構成比です。

2022年1～9月

グラフ=収益認識適用後
(収益認識適用前※)

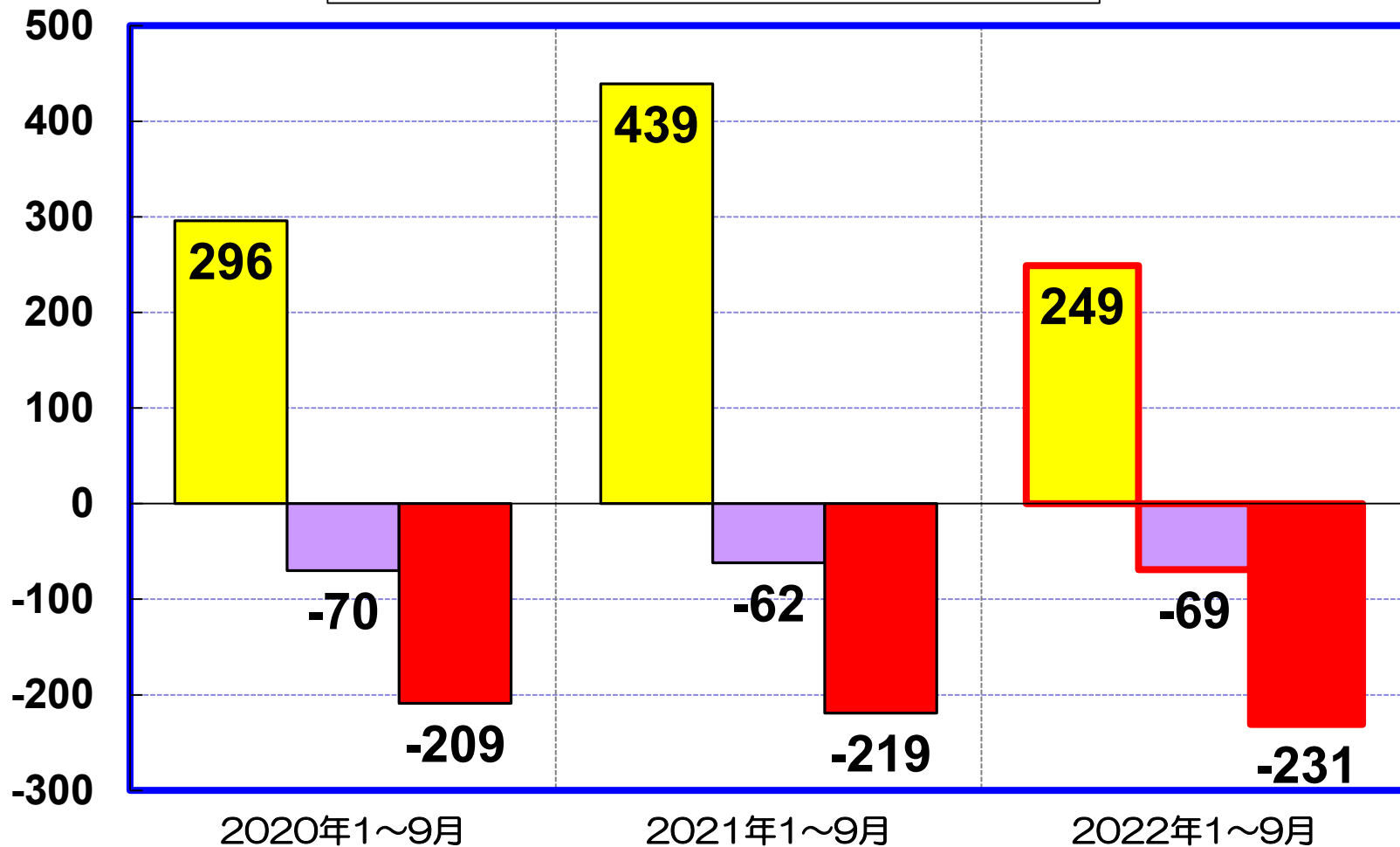


※2022年から収益認識に関する会計基準を適用しております。
記載している「収益認識適用前」は、2022年に収益認識を適用しなかったと仮定した場合の構成比です。

キャッシュ・フロー

□ 営業C/F □ 投資C/F □ 財務C/F

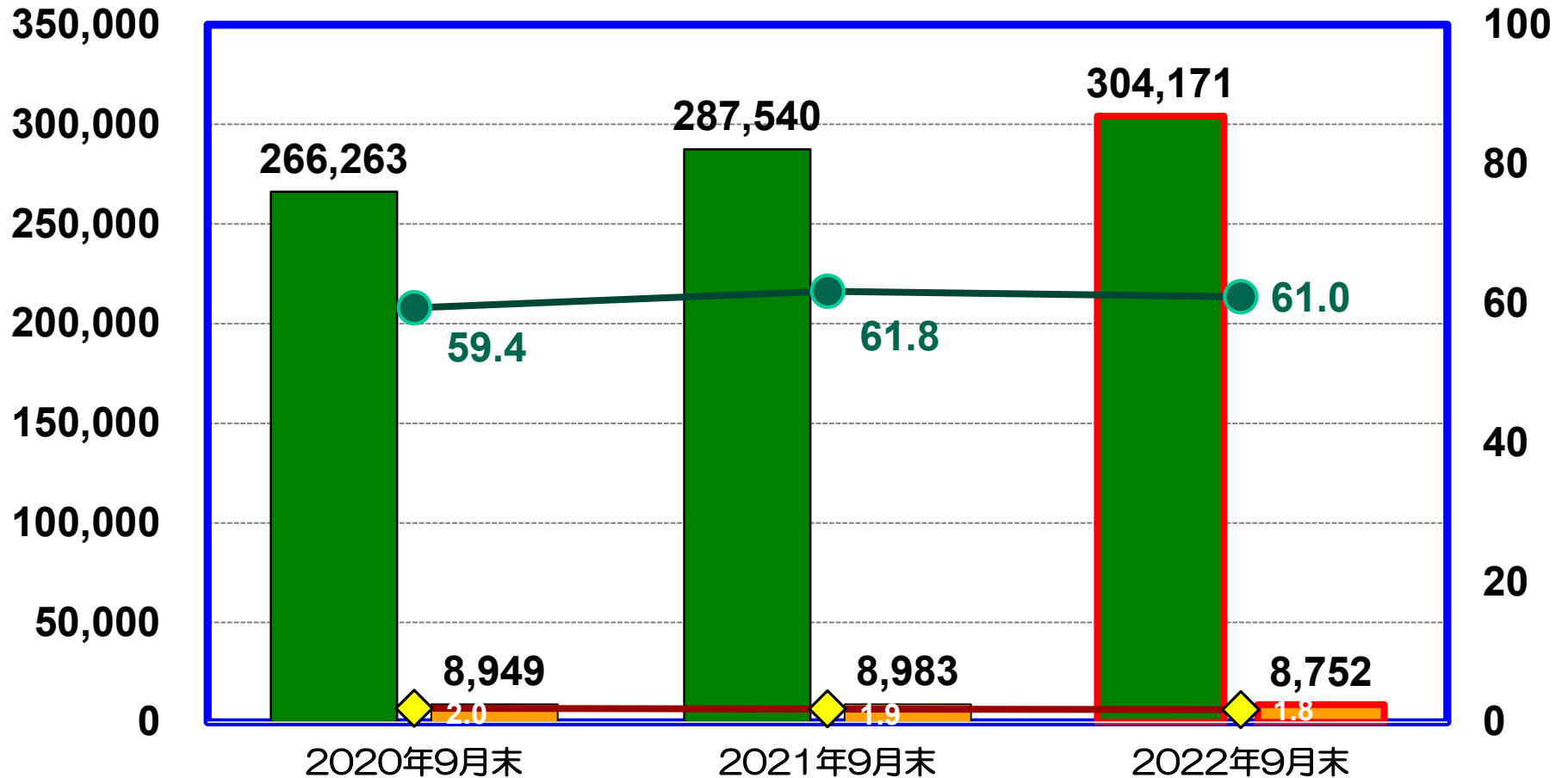
(単位：億円)



自己資本と有利子負債

(単位：百万円)

(単位：%)



重点戦略事業の状況

<売上高>

(単位：百万円)

	2020年 1~9月	2021年 1~9月		2022年1~9月				2022年7~9月			
	金額	金額	増減率	金額	増減額	増減率	参考増減率	金額	増減額	増減率	参考増減率
たのめーる	119,649	129,336	+8.1%	136,147	+6,810	+5.3%	+5.8%	44,901	+3,757	+9.1%	+9.4%
SMILE	8,395	8,399	+0.0%	9,285	+886	+10.6%	+10.6%	2,758	+520	+23.3%	+23.3%
ODS	38,870	40,588	+4.4%	41,232	+643	+1.6%	+6.2%	10,876	-364	-3.2%	+1.0%
OSM	60,761	67,157	+10.5%	66,428	-728	-1.1%	-0.3%	19,592	+1,546	+8.6%	+9.4%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management) 参考増減率: 2021年に「収益認識に関する会計基準」を適用したと仮定した場合の売上高前年増減率

<参考：販売台数>

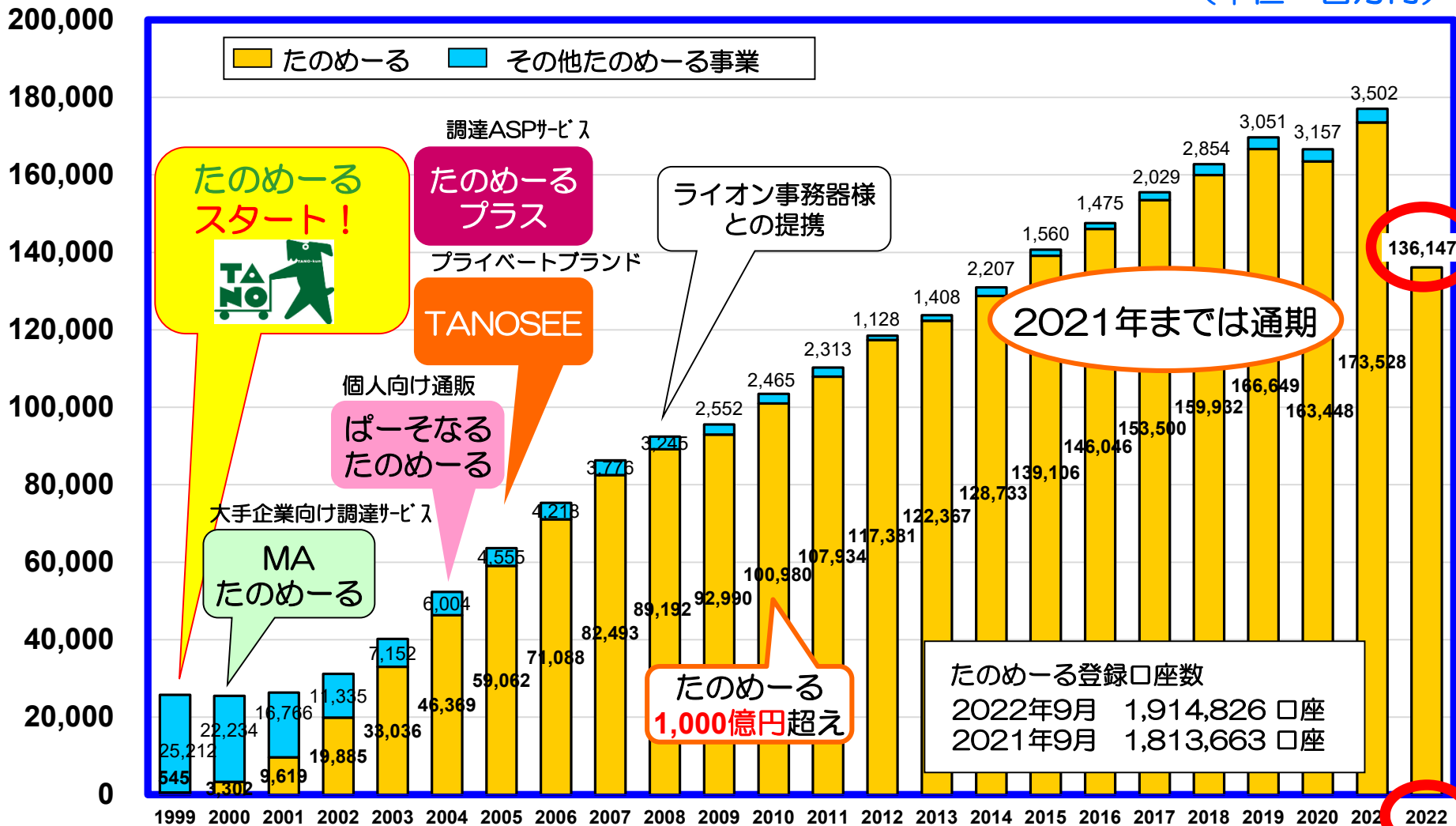
(単位：台)

複写機	26,610	27,551	+3.5%	27,074	-477	-1.7%	—	6,221	+203	+3.4%	—
(内カラー複写機)	25,913	26,941	+4.0%	26,570	-371	-1.4%	—	6,104	+241	+4.1%	—
サーバー	19,475	18,650	-4.2%	15,280	-3,370	-18.1%	—	4,244	-1,323	-23.8%	—
パソコン	910,972	1,209,499	+32.8%	820,910	-388,589	-32.1%	—	240,926	-60,598	-20.1%	—
クライアント計	943,381	1,362,910	+44.5%	891,845	-471,065	-34.6%	—	250,341	-66,541	-21.0%	—

単体

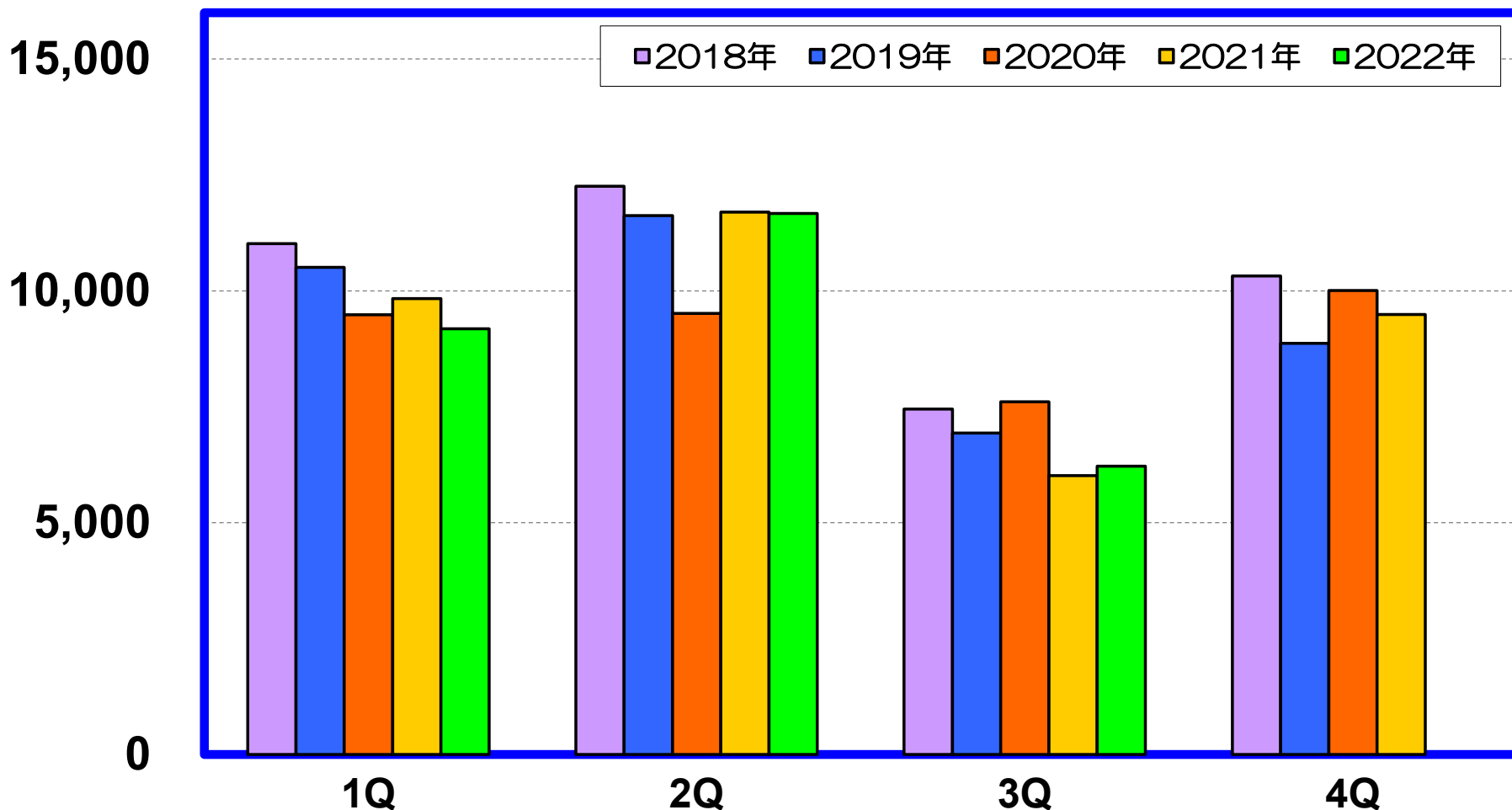
たのめーる年次推移

(単位：百万円)



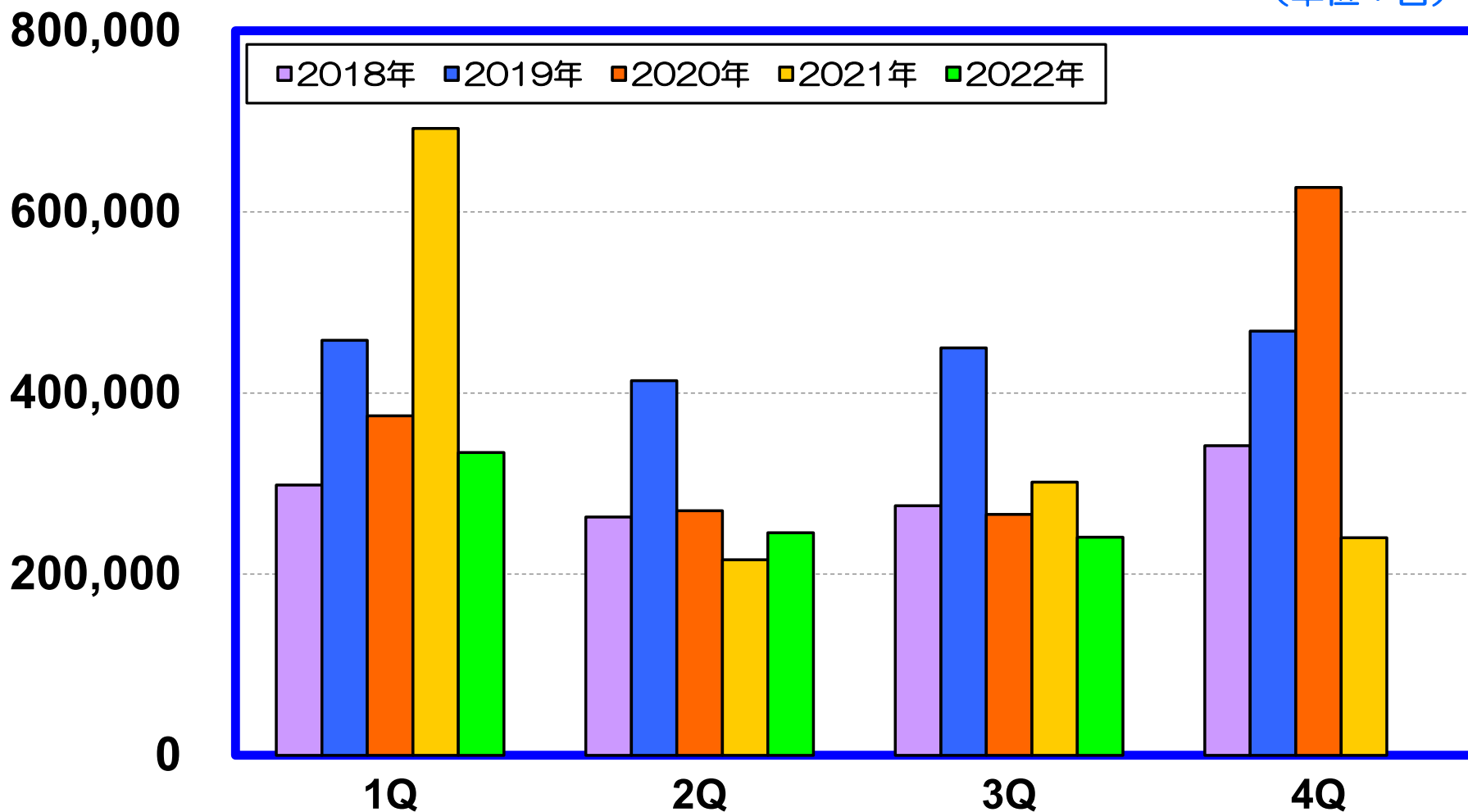
複写機販売台数の四半期推移

(単位：台)



パソコン販売台数の四半期推移

(単位：台)

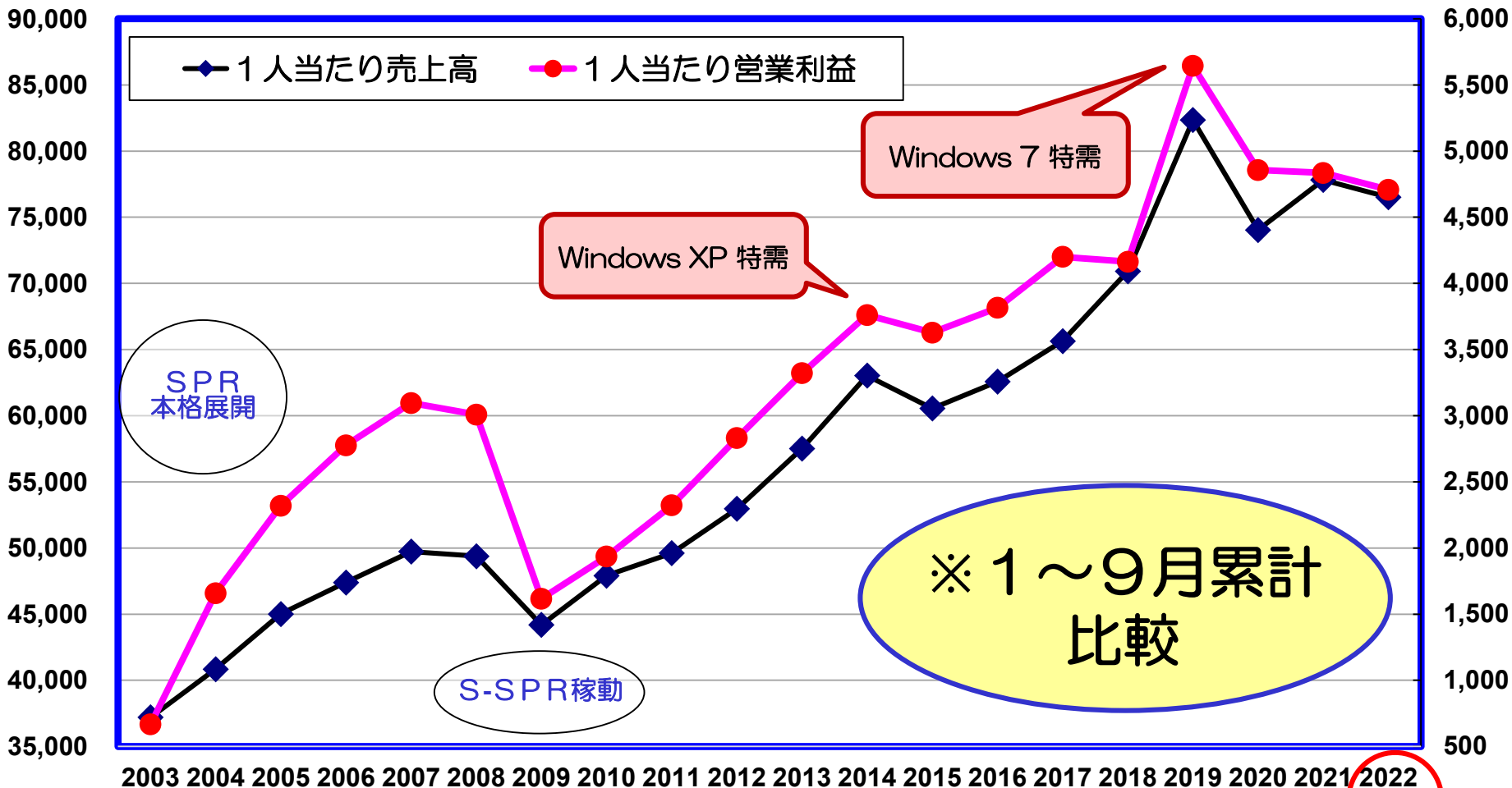


単体

社員1人当たり 売上高と営業利益の推移

売上高 (千円)

営業利益 (千円)



9月末
社員数

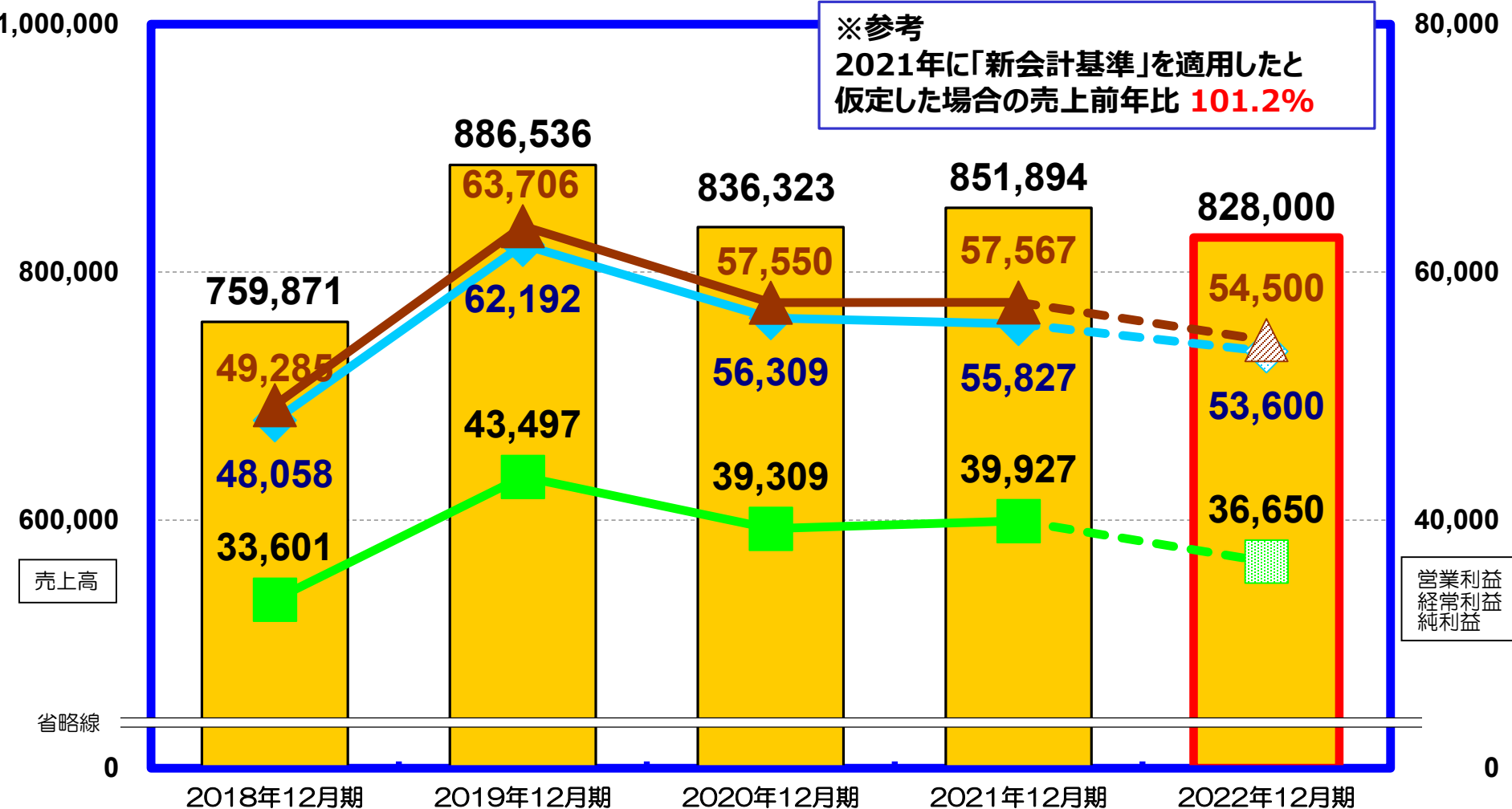
2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022
6,303 6,326 6,309 6,377 6,589 6,763 6,823 6,802 6,729 6,678 6,656 6,789 6,882 7,036 7,129 7,200 7,312 7,489 7,554 7,535名

(前年9月末比19名減)

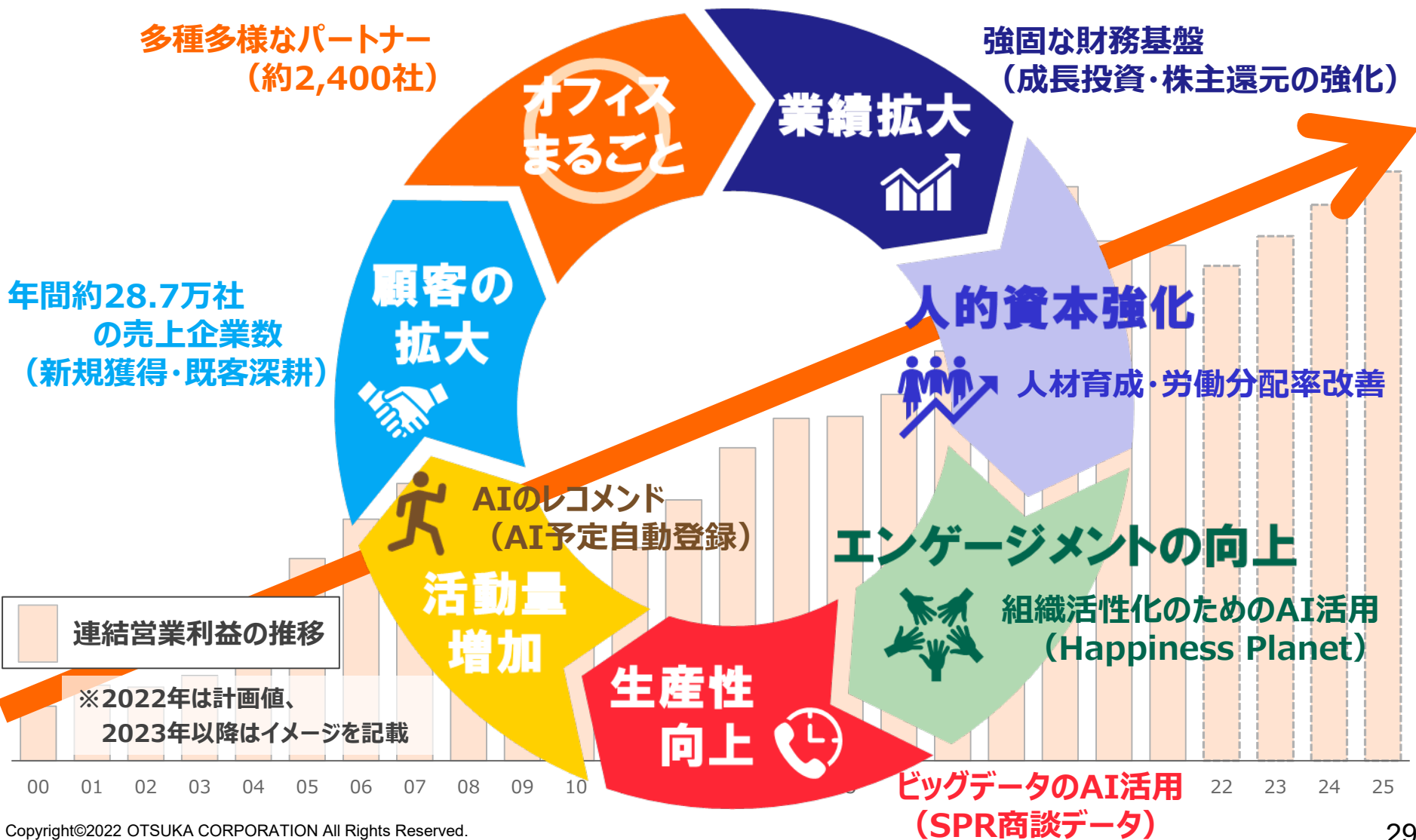
売上高・利益の計画

■ 売上高
 ◆ 営業利益
 ▲ 経常利益
 ■ 純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）（単位：百万円）

※参考
 2021年に「新会計基準」を適用したと
 仮定した場合の売上前年比 **101.2%**



大塚商会の成長戦略

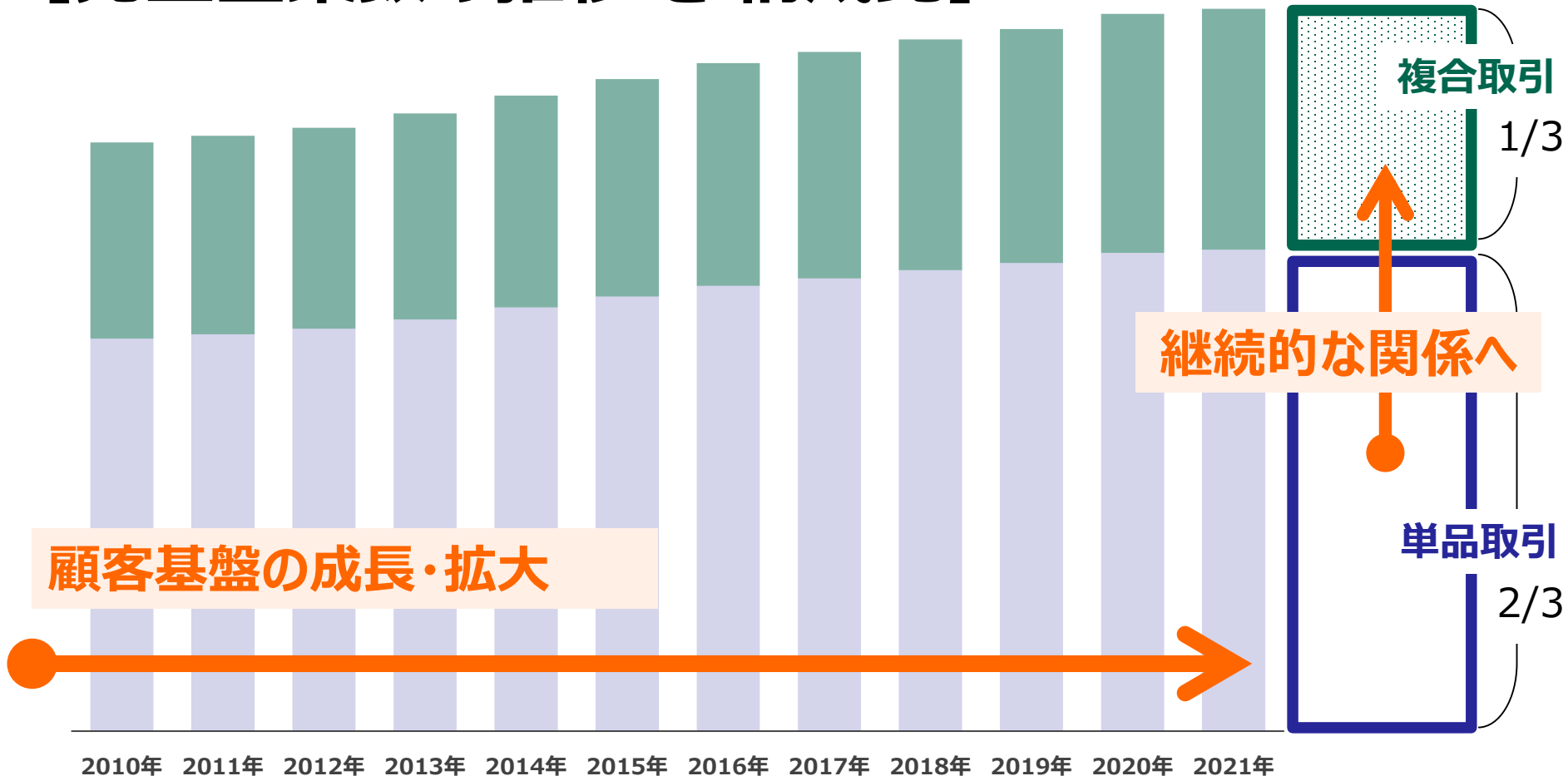


売上企業数 と 構成比

【売上企業数の推移と構成比】

2021年 年間売上企業数

28.7万社



顧客基盤の成長・拡大

継続的な関係へ

複合取引

1/3

単品取引

2/3

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年

公正取引委員会からの排除措置命令 及び課徴金納付命令について

- 当社は、広島県と広島市が発注する学校用コンピューター機器等の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2020年10月13日に公正取引委員会による立入検査を受け、同委員会から2022年10月7日（10月6日付け）に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。
- 当社は、公正取引委員会に課徴金減免申請を行い、広島市に関する違反については、課徴金額の50%の減額が認められ、課徴金の額は340万円となっております（本日10月31日納付）。なお、広島県については課徴金納付命令を受けておりません。
- 当社は、独占禁止法遵守を徹底し、自主的な受注活動を行ってまいります。
- 詳しくは、本日発表の2022年12月期第3四半期決算短信をご覧ください。

社 会

お 客 様

信 頼 に 応 え る

株 主 様
取 引 先 様

従 業 員

本資料についてのご注意

1. 本資料は、2022年12月期第3四半期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。